

はしがき

本報告書は、ODA 評価有識者会議が外務省国際協力局より依頼を受けて実施した「ベトナム国別評価」の結果を取りまとめたものである。

日本の政府開発援助（ODA）は総額で世界のトップクラスの規模を維持しているが、国内的にも国際的にも、より質の高い、効果的かつ効率的な援助の実施が求められている。外務省は ODA の調整官庁として、ODA の実施管理とアカウンタビリティの確保という二つの目的から、主に政策レベルにおいて ODA 評価を行っている。

本評価は、ベトナムに対する日本の援助政策の目的、効果、及び策定・実施プロセスを検証し、援助政策の見直し及び今後のより効果的・効率的な援助の実施の参考となるための教訓・提言を得ること、さらに評価結果を公表することで説明責任を果たすことを目的としている。ベトナムに対する日本の基本的な援助政策は「対ベトナム国別援助計画（以下「援助計画」と略称）」である。現行の「援助計画」は 2004 年 4 月に策定されたが、ベトナムでは 2006 年 6 月の国会で新しい社会経済開発 5 ヶ年計画（2006～2010 年）が承認され、中期開発ビジョンが明らかになった。トップドナーであるわが国としても、ベトナムの開発課題の変化への対応、及びベトナム政府のオーナーシップ重視と援助協調といった観点から、現時点で現行の「援助計画」の改定作業に取り組む必要がある。

なお、ODA 評価有識者会議は、評価の客観性を高めるために発足した外務省国際協力局長の私的懇談会であり、外務省国際協力局より ODA 評価の実施を依頼され、評価実施方法を策定して評価を実施し、その結果を報告書にとりまとめ、外務省国際協力局に対して参考意見としてフィードバックする役割を担っている。本評価は ODA 評価有識者会議の大野泉メンバーが担当した。

本評価の実施にあたっては、政策研究大学院大学の島村真澄助教授、日本総合研究所の三浦有史主任研究員にアドバイザーとして御参加頂き、多大な協力を賜った。また、外務省、独立行政法人国際協力機構、国際協力銀行、現地 ODA タスクフォース関係者にもご協力を頂いた。ここに心より謝意を表したい。なお、本評価では、外務省国際協力局評価室が全体調整を行い、外務省が業務委託した財団法人国際開発センターが一連の情報収集・分析等補助業務を行った。

最後に、本報告書に記載された見解は、日本政府及びその他関係機関の立場を反映するものではないことを付記する。

2007年3月

ODA 評価有識者会議

牟田 博光 (座長)	東京工業大学大学院社会理工学研究科長
池上 清子	国連人口基金 (UNFPA) 東京事務所長
今里 義和	東京新聞論説委員
大野 泉	政策研究大学院大学教授
田中 弥生	独立行政法人大学評価・学位授与機構助教授
野田 真里	名古屋NGOセンター理事・中部大学助教授
橋本 ヒロ子	十文字学園女子大学社会情報学部教授
望月 克哉	アジア経済研究所新領域研究センター専任調査役
山形 辰史	アジア経済研究所開発スクール教授